

2005年3月期決算

1 . 2004年度 連結業績ハイライト	...	~
2 . 決算短信（連結）[米国会計基準]及び補足資料	...	連 1 ~ 連 21
3 . 個別財務諸表の概要及び補足資料	...	単 1 ~ 単 6

住友商事株式会社

2004年度 連結業績ハイライト

[米国会計基準]

2005年4月28日

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

経営成績

当期 (2004年度)	前期 (2003年度)	前期比	
		金額	増減率

当期実績の概要

売上総利益	5,631	5,013	618	12%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	4,378	4,224	155	4%
銅地金取引和解金等	28	71	100	-
貸倒引当金繰入額	129	80	49	61%
固定資産評価損	295	52	244	471%
固定資産売却損益	115	133	19	14%
利息収支	86	64	23	36%
受取配当金	64	69	5	8%
有価証券評価損	89	232	143	62%
有価証券売却損益	163	396	232	59%
関係会社の新株発行に伴う利益	126	-	126	-
持分法損益	374	207	167	81%
その他の損益	9	5	4	86%
その他の収益・費用計	4,118	3,923	195	5%
税引前利益	1,513	1,090	423	39%
法人税等	578	357	222	62%
税引後利益	935	733	202	28%
少数株主損益	84	67	17	26%
当期純利益	851	666	185	28%

売上総利益

- ・コイルセンター事業堅調(金属)
- ・住商オートリースなどの国内・アジア自動車金融事業及び船舶事業好調(輸送機・建機)
- ・アジアを中心としたプラント輸出入取引増加(機電)
- ・豪州石炭事業権益買収による増加(資源・エネルギー)
- ・サミットなどの小売事業堅調(生活産業)
- ・米国住友商事など増益(海外現地法人・海外支店)
- ・為替の影響

販売費及び一般管理費

- ・子会社での事業基盤拡大に伴う人件費など増加
- ・システム高度化に係るソフトウェア償却費増加

貸倒引当金繰入額

- ・回収が遅延している債権に対する引当
- ・法的整理先の債権に対する引当など

固定資産評価損

- ・横浜地区の賃貸用不動産「クイーンズスクエア」減損

固定資産売却損益

- ・保有ビル売却益計上

有価証券売却損益

- ・引き続き保有株式の売却を促進

関係会社の新株発行に伴う利益

- ・シユビターテレコムの上場に伴う利益を計上

持分法損益

- ・ハルツェン・プロジェクト
- ・シユビターテレコム
- ・住商リース
- ・シユビター・プログラミング 等好調

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	98,986	91,979	7,007	8%
-------------------	--------	--------	-------	----

営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,124	710	414	58%
--------------------	-------	-----	-----	-----

基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,100	668	432	65%
--------------------------	-------	-----	-----	-----

セグメント情報

当期 (2004年度)	売上総利益	
	前期 (2003年度)	前期比

当期 (2004年度)	当期純利益	
	前期 (2003年度)	前期比

当期末 (2004年度末)	資産	
	前期末 (2003年度末)	前期末比

金属	499	420	79
輸送機・建機	1,133	986	147
機電	322	282	39
情報産業	441	408	33
化学品	285	228	57
資源・エネルギー	352	271	80
生活産業	989	904	85
生活資材・建設不動産	387	478	92
金融・物流	170	157	14
国内ブロック・支社	412	404	8
海外現地法人・海外支店	781	558	224
計	5,771	5,096	675
消去又は全社	139	83	57
連結	5,631	5,013	618

	133	76	57
	135	96	39
	38	18	20
	248	75	174
	47	1	48
	149	71	78
	46	58	12
	84	92	176
	28	24	3
	47	17	30
	224	70	154
	1,011	595	416
	160	72	232
	851	666	185

	4,726	3,904	822
	8,715	7,930	785
	4,574	4,357	216
	3,750	3,750	0
	2,172	1,749	424
	4,971	3,457	1,514
	3,251	3,046	205
	6,061	6,153	91
	2,328	1,935	393
	3,962	3,793	169
	6,254	4,933	1,321
	50,764	45,005	5,759
	4,568	5,120	552
	55,331	50,125	5,207

単位:億円(億円未満四捨五入)

財政状態	当期末 (2004年度末)	前期末 (2003年度末)	前期末比		補足説明
			金額	増減率	
総資産	55,331	50,125	5,207		総資産 ・営業取引拡大による営業資産増加に加え、収益基盤拡大のための戦略的投資を行ったことに伴い増加 株主資本 株主資本比率 D/E Ratio(Net) ・増資、利益剰余金の積上がりにより改善 ・株主資本の改善を受けて、DERは2.5倍に
株主資本	9,349	7,308	2,040		
株主資本比率	16.9%	14.6%	2.3pt改善		
Working Capital	8,970	6,940	2,029		
有利子負債(Gross)	28,402	27,959	443		
有利子負債(現預金Net)	23,760	23,776	16		
D/E Ratio (Net)	2.5倍	3.3倍	0.8pt改善		

キャッシュ・フロー	当期 (2004年度)	前期 (2003年度)	前期末比		補足説明
			金額	増減率	
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	618			フリーキャッシュ・フロー ・営業取引拡大による営業資産増加に加え、収益基盤拡大のための戦略的投資を行ったため767億円のキャッシュ・アウト 財務活動によるキャッシュ・フロー ・増資による調達等により1,158億円のキャッシュ・イン
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	579			
<フリーキャッシュ・フロー>	<767>	<1,197>			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	236			
換算差額	8	49			
現金及び現金同等物の増減額	383	912			

- 期末配当について -
 当社では、株主への長期にわたる安定した利益還元を基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、収益力が向上した成果を株主に還元することとし、当社の持続的成長に必要な内部留保も勘案の上、連結配当性向20%を目処として配当額を決定することとしております。これにより、当期の期末配当金は、連結配当性向20%に基づき算出した年間配当金の半額7円とし、中間配当金4円と合わせて年間11円に増額します(前年度実績8円)。

次期の見通し	次期見通し (2005年度)	当期 (2004年度)	当期比		次期見通しの概要
			金額	増減率	
売上総利益	6,200	5,631	569	10%	売上総利益 ・コアビジネス拡大 ・M&Aなどによる収益基盤拡大 利息収支 ・収益基盤拡大に伴う使用資金増加 ・ドル金利上昇 持分法損益 ・ジューターテレコム ・住商リース ・ジューター・プログラミング等堅調 ・新規案件貢献 貸倒引当金繰入額等 経常的に発生する損失及びコーチ・ジャパン株式売却益を織り込む
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	4,800	4,378	422	10%	
利息収支	140	86	54	63%	
受取配当金	60	64	4	6%	
持分法損益	450	374	76	20%	
貸倒引当金繰入額等	100	90	190	-	
その他の収益・費用計	4,330	4,118	212	5%	
税引前利益	1,870	1,513	357	24%	
法人税等	670	578	92	16%	
税引後利益	1,200	935	265	28%	
少数株主損益	100	84	16	19%	
当期純利益	1,100	851	249	29%	
売上高(日本の会計慣行に基づく)	102,000	98,986	3,014	3%	
基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,229	1,100	129	12%	

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

Achievement & Growth Plan (AG Plan) 2005 年度～2006 年度

- リスク・リターン 7.5%達成と更なる成長へ向けて -

住友商事グループは、1999 年以降、「改革パッケージ」、「ステップ・アップ・プラン」、「AA プラン」と続く一連の中期経営計画を通じて、株主資本コストをカバーする収益力（連結リスク・リターン 7.5%）の確保に向け、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできました。本年 4 月にスタートした中期経営計画「AG プラン」（Achievement & Growth Plan:2005 年度～2006 年度）では、ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大、成長戦略に沿った人材戦略の実行、経営の健全性・効率性の追求をグローバル連結ベースで推し進めることにより、各年度のリスク・リターン 7.5%以上を達成するとともに、更なる成長・発展へ向けた布石を打っていきます。

昨年 10 月に発表した AG プランの骨子では、定量目標のうち利益目標として 2 年合計 1,900 億円（2005 年度 900 億円、2006 年度 1,000 億円を目安）を掲げておりましたが、AA プラン（2003 年度～2004 年度）における収益力の向上と外部環境の動向等を踏まえ、利益計画を 2 年合計 2,300 億円（2005 年度 1,100 億円、2006 年度 1,200 億円）に見直すことと致しました。

定量目標：(2005 年度～2006 年度)
リスク・リターン： 各年度 7.5%以上
利益目標： 2 年合計 2,300 億円 (2005 年度 1,100 億円、2006 年度 1,200 億円)
↑ 今回見直し
2 年合計 1,900 億円 (2004 年 10 月発表時) (2005 年度 900 億円、2006 年度 1,000 億円を目安)

AG プランの基本方針として以下の諸点に取り組みます。

(1) ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

事業部門・地域組織の成長戦略に基づき、コアビジネスとその周辺分野での収益基盤の拡大を図るとともにビジネスチャンスの発掘・追求や新事業分野の開拓を行うなど、足許の収益性と将来への布石をバランスよく追求することで、優良な資産を積極的に積み増していく予定です。

(2) 成長戦略に沿った人材戦略の実行

成長戦略を踏まえ、キャリア採用の促進等人材確保の多様化・強化を推し進めるとともに、計画的な人材育成・人員配置を実行します。

(3) 健全性・効率性の追求

収益を安定的に拡大するため、リスクマネジメントの深化を図り、リスクセンスやリスクマインドの醸成及びコンプライアンス意識の徹底に努めます。また、業務品質・効率化の向上に努め、内部管理体制のレベルアップ、業務改革による更なる効率化を推進します。



2005年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年 4月28日

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之
 問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089
 主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

上場取引所 東大名福
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 2005年 4月 28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催予定日 2005年 6月 24日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年 3月期の連結業績(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 3月期	9,898,598	7.6	112,385	58.4	151,349	38.8	85,073	27.7
2004年 3月期	9,197,882	0.3	70,950	20.5	109,035	281.2	66,621	380.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前 利益率	売上高 税引前 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年 3月期	72.83	72.82	10.2	2.9	1.5
2004年 3月期	62.66	61.31	9.9	2.2	1.2

(注) 持分法損益 2005年 3月期 37,387百万円 2004年 3月期 20,693百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年 3月期 1,168,142,925株 2004年 3月期 1,063,190,319株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 3月期	5,533,127	934,891	16.9	776.61
2004年 3月期	5,012,465	730,848	14.6	686.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年 3月期 1,203,811,504株 2004年 3月期 1,063,835,086株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年 3月期	20,831	55,833	115,825	453,891
2004年 3月期	61,754	57,929	23,582	415,574

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 606社 持分法適用関連会社数 230社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 73社 (減少) 42社 持分法(新規) 42社 (減少) 29社

2. 2006年 3月期の連結業績予想(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	10,200,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 91円 38銭
 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。
 上記業績予想に関連する事項は、連13ページをご参照下さい。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

企業集団の状況

住友商事株式会社

(1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、多岐にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合会社として多角的に取組んでおります。

(2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子) スミトロニクス(子) ジュビターテレコム(関) I&I・コミュニケーションズ(関)	住商エレクトロニクス(子) 日商エレクトロニクス(関) ジュビター・プログラミング(関)
化学品	新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、バイオ・医薬、医療、農業関連商品・システム、ペットケア関連商品、及び合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品の国内外取引、開発、並びに関連事業を推進。	住友商事プラスチック(子) Summit Agro Europe(子) Cantex(子)	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油(子) ヌサ・テンガラ・マイニング(子) SC Minerals America(子)	住商I&I・ガス・ホールディングス(子) Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジー・ジャパン(関)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	新光製糖(子) モンリープ(子)	サミット(子) マミー・マート(関)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	セブン工業(子) 住商セメント(子) アイジー工業(関)	住商紙パルプ(子) 三井住商建材(関) Sumitmas Property(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子)	スミトランス・ジャパン(子) East Jakarta Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(関)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子) オーストラリア住友商事(子)	欧州住友商事・ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
本社		住商リース(関)	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、印(東京証券取引所等)、及び印(JASDAQ)を付しております。

3. 2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散する予定であります。

4. 住商オートリースは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となる予定であります。

経営方針

住友商事株式会社

1. 中期経営戦略と当期における事業活動等

中期経営計画「AAプラン」

本年3月までの2年間を対象とする中期経営計画「AAプラン」(注1)に積極的に取り組んで参りました。「AAプラン」では、2年平均の連結リスク・リターン(注2)を6%以上とし、また、2003年度に600億円、2004年度に700億円、2年間合計で1,300億円の連結純利益を実現するという定量目標を掲げていましたが、いずれも達成することができました。

昨年7月には、高い収益性や成長性が見込まれる事業分野への積極的な投融資等を通じて、収益基盤の一層の拡大を図ることを目的に、国内外で約1,000億円の増資を実施しました。当期においては、自動車部品の製造・販売会社、ペットケア用品の製造・販売会社等の買収や英国領北海の油田権益、電力事業における権益等の買い増しを積極的に行いました。

同時に、企業体質の強化の一環として、インターナルコントロール委員会を設置し、住友商事グループ全体にわたる内部管理体制の一層の強化に向けた取り組みに着手しました。また、個人情報の保護等を目的として、情報セキュリティ委員会の役割や機能を拡充し、情報管理体制の一層の強化を図りました。

戦略地域における取り組みでは、中国において、従来の華北・華東・華南という地域別の運営体制から、中国全域にわたる、事業分野別の広域運営体制へと移行しました。また、ロシアを中心とするCIS地域には、CIS支配人を設置し、広域運営を推進しました。今後、大きな経済成長が期待されるインドには、新規事業の開拓等を目的とした全社横断的ミッションを派遣しました。なお、本年4月には、東南アジアでの広域運営を一層推進するため、東南アジア総支配人を設置しました。また、南米においても、米州総支配人の傘下に南米支配人を設置し、広域運営を強化しました。

コアビジネスの構築・拡充とその成果

「AAプラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例は次のとおりです。

金属事業部門

世界規模で展開しているスチールサービスセンター事業では、事業基盤の更なる拡充を推し進めました。インドネシアでは、自動車用鋼材の需要に対応するために、同国で初めて、自動車用大型プランキング(打ち抜き)ライン設備を導入するなど、更なる事業強化を図りました。鉄鋼需要の拡大が続く中国においては、浙江省にスチールサービスセンターを設立し、また、広東省に工具鋼の加工・販売を行う事業会社や自動車部品の製造を行う事業会社を設立するとともに、江蘇省の変圧器用コア等の素材となる電磁鋼板の加工・販売会社に出資するなど、多方面にわたって積極的な事業展開を図りました。

(注1)「AAプラン」の「AA」とは、株主資本コストをカバーする収益力の確保という目標に近づくとの意味を含め、Approach for Achievementの頭文字をとったものです。

(注2)「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

輸送機・建機事業部門

様々な機能を駆使したバリューチェーン（注1）展開により、多様な事業分野で収益基盤の拡大を図りました。自動車事業では、ドイツに事業会社を設立し、中古車の流通及び金融・保険サービス事業に進出しました。また、航空機事業では、アイルランドの世界最大手の独立系航空機エンジンリース会社と共同で合併会社を設立し、民間航空機用のエンジンリース事業に参入しました。さらに、鉄道・交通関係の分野では、大手貨車リース会社に出資し、日本企業として初めて、ロシアにおける貨車リース事業に進出しました。建設機械事業では、コマツ製建設機械の販売代理店を買収し、フィンランド及びバルト3国における事業基盤の拡大を図りました。

機電事業部門

電力事業では、安定した収益の確保を目的に、米国のハーミントン火力発電所の権益を追加で買収するなど、積極的な事業拡大を図りました。また、当社が参画するベトナムのフーミー第2火力発電所第2期プロジェクトや台湾の民間発電事業会社である森霸電力及び星能電力において、それぞれ火力発電所の商業運転を開始しました。環境分野では、鹿島動力が鹿島臨海工業地帯で行う電熱供給事業における燃料の液化天然ガス（LNG）化を支援し、二酸化炭素の排出量を削減するための体制整備を当社と共同して実現しました。新技術の分野では、ペットボトルの循環型リサイクル技術を有するアイエスとともに、欧米等におけるペットボトル再生化事業への取り組みを開始しました。

情報産業事業部門

ケーブルテレビ（CATV）最大手ジュピターテレコムは、本格的なデジタルサービスの開始等により順調に加入世帯数を伸ばし、ジャスダック証券取引所への上場を果たしました。また、CATV及び衛星放送向け番組供給事業会社ジュピター・プログラミングは、子会社のテレビ通信販売大手ジュピターショッピングチャンネルの収益向上もあり、業績が好調に推移しました。さらに、シネコン（注2）事業においては、ユナイテッド・シネマを子会社化したほか、「ユナイテッド・シネマとしまえん」を開業するなど積極的な事業展開を図りました。また、当社が出資する映画作品「半落ち」が、一昨年度の「たそがれ清兵衛」に続き、日本アカデミー賞の最優秀作品賞を受賞しました。エレクトロニクス分野では、青色発光ダイオード素子やシリコンウエハーを中心に、先端技術素材の販売が好調に推移しました。

化学品事業部門

米国最大手のペットケア用品の製造・販売会社であるハーツ・マウンテンを買収し、米国のペット関連ビジネスに新たに進出しました。また、原油・ナフサ・天然ガス等の原料の高騰及び中国をはじめとする世界的な需要の拡大を背景に、石油化学の基礎原料に関連したビジネスが好調に推移しました。先端技術の分野では、住友商事プラスチックの行う、携帯電話等に用いられる電子材料取引が大きく伸長し、業績が好調に推移しました。さらに、プラズマや液晶の薄型テレビの需要拡大を受け、モニター用ガラス無機原料の供給取引が拡大しました。

（注1）「バリューチェーン」とは、原材料の調達、製品の製造・販売及び販売後のアフターフォローに至るまでの一連の商流の中で、付加価値の高い製品やサービスを創造し、提供するための仕組みをいいます。

（注2）「シネコン」とは、シネマ・コンプレックスの略で、複数の劇場を有する複合型映画館をいいます。

資源・エネルギー事業部門

インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、銅・金の市況の上昇にも支えられ、引き続き業績が好調に推移しました。また、重点分野として位置づける石炭・銅・石油・液化天然ガス(LNG)を中心とした資源の上流権益への積極的な投融資を行いました。具体的には、豪州のクイーンズランド州において原料炭の採掘権益の買い増しを実施したほか、ロシアにおける原料炭増産プロジェクトへの融資を行いました。また、住友金属鉱山とともに、ペルーの銅鉱山開発会社への出資を行いました。さらに、英国領北海にある複数の油田権益を買い増したほか、米国メキシコ湾におけるガス田の権益を新たに取得しました。

生活産業事業部門

ブランド事業では、ドイツの高級織物ブランド「FEILER^{フエイラー}」の日本における総販売代理店であるモンリープを買収しました。健康食品事業では、東洋新薬とともに、健康食品及び化粧品の製造・販売会社住商ウェルネスを設立しました。食品スーパー事業では、首都圏を中心に展開するサミットの業績が引き続き堅調に推移しました。繊維事業では、住江織物及び旭化成せんいとともに、自動車の側面衝突事故等への安全対策として需要の拡大が見込まれる、サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売会社住商エアバッグ・システムズを設立し、商業化に向けた取り組みを開始しました。

生活資材・建設不動産事業部門

生コンクリートの製造分野における事業基盤の拡大を目的に、名古屋地区を中心に同製品の製造・販売事業を展開する名古屋エスオーシーを住商セメントが買収しました。建設不動産分野における中核事業である複合型の都心再開発事業では、マンション・商業施設等からなる「勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業」において、建設工事に着工しました。また、大阪大学医学部附属病院の跡地利用計画において、オリックス・リアルエステート等とともに、超高層マンション分譲事業に着手しました。ビル賃貸事業では、資産の入れ替えを促進するため、住友商事本社ビルの流動化を実施した一方で、戦略地区と位置づけ、8棟のビルを運営・管理する東京・神田において、新たに賃貸用ビル1棟を取得しました。

金融・物流事業部門

総合会社として初めて本格的に参入したクレジットカード事業において、住商カード(ブランド名「SOBLIO CARD^{ソブリオカード}」)が三井住友カードとの提携により営業活動を推進しました。また、中国本土・香港間の経済貿易緊密化協定の枠組みを活用し、中国・華南地区における総合物流サービスを強化するため、総合物流会社華南住商国際貨運を設立しました。さらに、ベトナムの工業団地タンロンインダストリアルパークにヤマハ発動機の二輪車部門を、フィリピンの工業団地ファーストフィリピンインダストリアルパークに本田技研工業の二輪車部門をそれぞれ誘致するなど、順調に事業を展開しました。

「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指して

住友商事グループは、400年にわたり受け継がれてきた「住友の事業精神」に基づき、信用を重んじ、人間を尊重することを基本に事業活動を行っております。法令を遵守し、環境への配慮や地域社会への貢献などの実践を伴う、健全な事業活動を通じ、「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指して、次のような取り組みを行いました。

コーポレートガバナンス及びコンプライアンス

コーポレートガバナンスの目的である経営の効率性の向上と健全性の維持のため、インターナルコントロール委員会を設置し、内部管理体制の強化に向けた取り組みに着手しました。また、コンプライアンスの徹底を図るため、住友商事グループ全体にわたる研修を通じて積極的な啓蒙活動を引き続き実施したほか、グループ各社でのコンプライアンス委員会やスピーク・アップ制度（注）の導入を推進しました。

グローバルな人材戦略の実行及び働きやすい職場環境の維持・向上

海外における現地の人材の積極的な登用や、人材育成促進会議の設置など、人材の確保、育成及び活用のための取り組みを一層推進しました。なお、本年4月には、働きやすい職場環境の維持・向上を目的に、従業員の心の健康維持の観点から、SCG カウンセリングセンターを設置しました。

環境保全への取り組み

京都議定書が発効し、排出権ビジネスの環境整備が進む中、地球温暖化防止のための温室効果ガス削減に向けた様々な取り組みを実施しております。特に、インドでの代替フロン削減プロジェクトは、日本国が関与する排出権獲得プロジェクトとしては初めて、国連に登録されました。

社会貢献活動

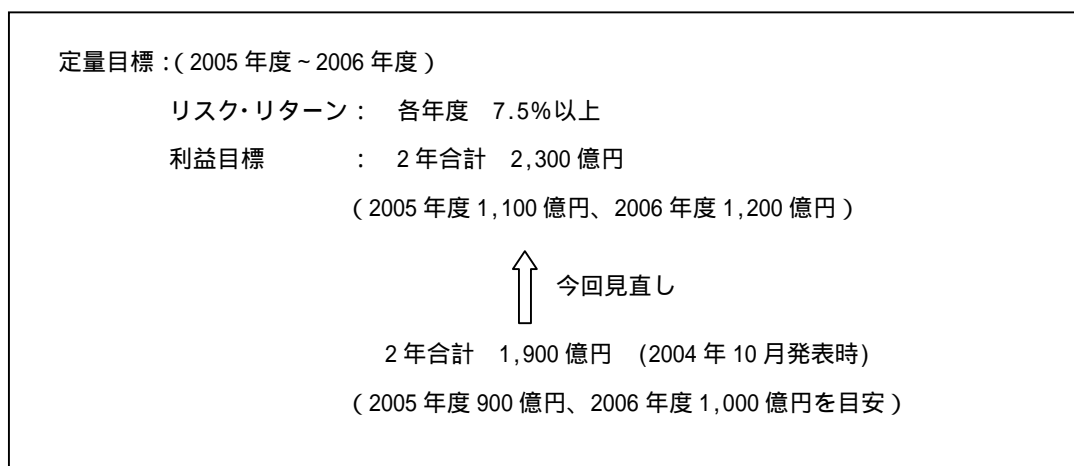
健全な事業活動を通じて社会に貢献することを基本としつつ、さらに、アジア各国の学生への支援をはじめとする海外での奨学金制度やジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援などを引き続き実施しました。なお、このジュニア・フィルハーモニック・オーケストラへの支援活動が評価され、企業メセナ協議会の「メセナアワード 2004」で「音楽人材育成賞」を受賞しました。また、新潟県中越地震やスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災地への支援を、住友商事グループ全体で行いました。

（注）「スピーク・アップ制度」とは、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度をいいます。

2. 今後の対処すべき課題

住友商事グループは、1999年以降、「改革パッケージ」、「ステップ・アップ・プラン」、「AAプラン」と続く一連の中期経営計画を通じて、株主資本コストをカバーする収益力（連結リスク・リターン7.5%）の確保に向け、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできました。本年4月にスタートした中期経営計画「AGプラン」（Achievement & Growth Plan:2005年度～2006年度）では、ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大、成長戦略に沿った人材戦略の実行、経営の健全性・効率性の追求をグローバル連結ベースで推し進めることにより、各年度のリスク・リターン7.5%以上を達成するとともに、更なる成長・発展へ向けた布石を打っていきます。

昨年10月に発表したAGプランの骨子では、定量目標のうち利益目標として2年合計1,900億円（2005年度900億円、2006年度1,000億円を目安）を掲げておりましたが、AAプラン（2003年度～2004年度）における収益力の向上と外部環境の動向等を踏まえ、利益計画を2年合計2,300億円（2005年度1,100億円、2006年度1,200億円）に見直すことと致しました。



AGプランの基本方針として以下の諸点に取り組みます。

(1) ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

事業部門・地域組織の成長戦略に基づき、コアビジネスとその周辺分野での収益基盤の拡大を図るとともにビジネスチャンスの発掘・追求や新事業分野の開拓を行うなど、足許の収益性と将来への布石をバランスよく追求することで、優良な資産を積極的に積み増していく予定です。

(2) 成長戦略に沿った人材戦略の実行

成長戦略を踏まえ、キャリア採用の促進等人材確保の多様化・強化を推し進めるとともに、計画的な人材育成・人員配置を実行します。

(3) 健全性・効率性の追求

収益を安定的に拡大するため、リスクマネジメントの深化を図り、リスクセンスやリスクマインドの醸成及びコンプライアンス意識の徹底に努めます。また、業務品質・効率化の向上に努め、内部管理体制のレベルアップ、業務改革による更なる効率化を推進します。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

4. 配当方針

当社では、株主への長期にわたる安定した利益還元を基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、収益力が向上した成果を株主に還元することとし、当社の持続的成長に必要となる内部留保も勘案の上、連結配当性向 20%を目処として配当額を決定することとしております。

これにより、当期の期末配当金は、連結配当性向 20%に基づき算出した年間配当金の半額 7 円とし、中間配当金 4 円と合わせて年間 11 円に増額します（前年度実績 8 円）。

なお、2006 年 3 月期の連結当期純利益が予想どおり 1,100 億円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金を 18 円（中間 9 円、期末 9 円）に増額する予定です。

5. コーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレートガバナンスの基本方針

当社では、コーポレートガバナンスを、経営の「効率性」の向上と「健全性」の維持と捉え、これを達成するために経営の「透明性」を確保していくことが重要であると考えています。当社は、住友の「事業精神」と当社「経営理念」を企業倫理のバックボーンとして、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営を実現するために、コーポレートガバナンスを強化していきます。

住友の「事業精神」 - 「営業の要旨」(1891年制定)

第1条 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。
 第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利にはしり軽進すべからず。

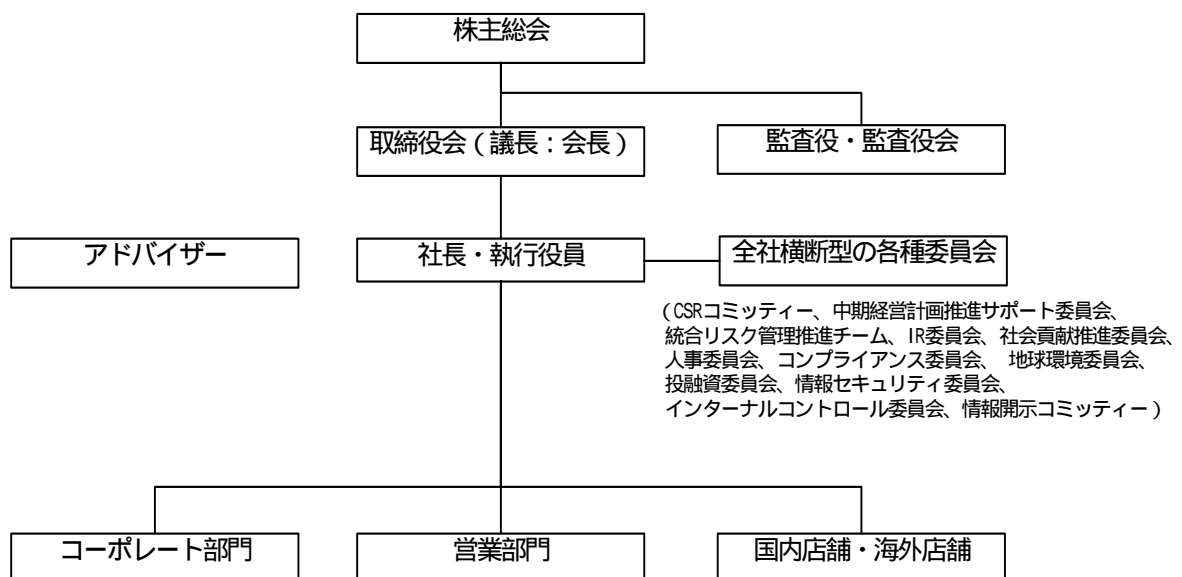
住友商事の「経営理念」(1998年制定)

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりであります。



コーポレートガバナンス及び内部統制の整備状況と最近の取組み

コンプライアンス体制の整備

当社では2000年11月に社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しました。また、各営業部門や国内・海外拠点にはコンプライアンス・リーダーを配置しています。これらの組織が中心となって、コンプライアンスを徹底させるとともに、コンプライアンスに対する意識を役職員に浸透させるための啓蒙活動などを行っています。

またコンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度である「スピークアップ制度」を2000年11月に導入しています。

さらに2001年に「コンプライアンスマニュアル」を作成したほか、あらゆる機会にトップが自ら「コンプライアンスの優先」と「速やかな報告の徹底」を繰り返し述べることにより、社内でのコンプライアンスの徹底を図っています。

監査役体制と取締役会機能の一層の強化

- 監査役体制の強化と機能の充実

2003年6月に、社外監査役を、これまでの法律の専門家2名に、会計の専門家1名を加え3名体制とし、5名の監査役の過半数を社外出身者とししました。多角的な視点に基づく監査体制の確立を目指します。

- 社外アドバイザーの選任

2003年4月以降に社外の有識者4名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言、提言を求めることとしております。

- 取締役員数の適正化

迅速かつ適切な意思決定を行うことができるよう、2003年6月20日開催の定時株主総会において24名だった取締役を12名に減員しました。

- 執行役員制度の導入と会長・社長の任期設定

業務執行の責任と権限を明確にし、取締役会の監督機能の強化を図ります。また、各執行責任者が取締役を兼務することで、取締役会での意思決定と業務執行とのギャップを防ぎ、効率的な経営を目指します。また、会長・社長の任期は原則として6年を超えないこととします。

当社は、以上の取組みを「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、当社ホームページに公表しております。

情報セキュリティ委員会の機能・役割の拡大

2004年4月には、2001年10月から設置していた情報セキュリティ委員会の機能・役割を拡大し、情報セキュリティ管理に関する全社的な枠組み・情報セキュリティ方針の見直し、機密情報(個人情報含む)漏洩リスクに対する当社グループの対応策整備の推進、個人情報保護法への当社グループ対応推進等を実施しています。

情報開示コミッティーの設置

2005年4月には、従来の開示体制をさらにレベルアップするために、広報・IR活動の一層の充実、東京証券取引所が定める適時開示規則への適時適切な対応等の促進を図るため、情報開示コミッ

ティーを設置しました。情報開示コミッティーは、情報開示が必要となる重要情報の収集及びその開示方針の検討、情報開示に関する当社グループ内への啓蒙の推進等を活動内容としております。

内部統制の高度化への取組み

さらに当社では、「業務品質の向上」を狙いとして、インターナルコントロール・プロジェクト、いわゆる内部統制の高度化への取組みを実施しています。「業務品質の向上」とはグローバル連結ベースで内部管理体制のレベルアップを図ることを意味しています。

リスク管理体制の整備の状況

A. リスクマネジメント体制

イ 事業部門におけるリスクマネジメント

当社の事業部門と各地域拠点は、担当事業分野に係わる知見・経験を活かして個々の案件のリスクを分析・評価したうえで、全社共通の考え方・尺度・ルールといったフレームワークに基づき、案件推進の可否判断を実施しています。

各事業部門の総括部スタッフは、リスクマネジメントの専門的見地からこれをサポートする機能と役割を果たしています。

ロ 事業ポートフォリオ戦略の議論と検証

各事業部門・地域拠点では、ビジネスラインごとに、足元の収益性と将来の成長性の視点から、方向性を検討して、事業ポートフォリオ戦略を策定します。各事業部門・地域拠点の事業ポートフォリオ戦略は、社長・コーポレート部門と事業部門の間で定期的に関行される戦略会議において議論され、大口のビジネスラインに関する方向性の検証や問題ビジネスラインの早期洗い出しと方向付けを行います。

ハ コーポレート部門の役割

コーポレート部門では、リスク管理に関して、主として以下の役割を果たしています。

- ・全社レベルのリスクマネジメントに関する枠組み（ルール、組織、システム等）の構築
- ・全社統一的な意思決定支援ツール・手法の開発・改良、社内への普及
- ・全社レベルのリスクテイク状況のモニタリングとマネジメントへの報告
- ・重要な事業分野、国・地域のリスク分析と社内への情報提供
- ・取引先に対する社内信用格付の付与

また、一定金額を上回る大型案件は、全社的に大きなインパクトを与える可能性があるため、コーポレートの主要メンバーで構成される投融資委員会において取進めの是非・条件等について議論しています。

B. リスクの種類と管理方針・手法

イ 当社においては、リスクをその性質により、大きく「計測可能リスク」と「計測不能リスク」の2種類に分類し、それぞれに管理体制・基本方針を決定してリスク管理に取り組んでいます。

ロ 計測可能リスク

信用リスク、市場リスク、投資リスク等、リスクを定量化できる「計測可能リスク」については、全社ベースでリスクの総量を、会社の体力に見合う大きさとどめ、経営の安定を図るとともに、個別ビジネスベースでは、リスクに見合う適正なリターンを確保することを基本方針としています。また、信用・市場・投資それぞれのリスクタイプに応じて、社内の管理ルールを整備し、具体的管理手法を定めて実践しています。

ハ 計測不能リスク

訴訟等の法務リスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害等、リスクの大きさを定量化することが難しい「計測不能リスク」については、顕在化の頻度と顕在化時のインパクトの大きさも考慮して、回避又は発生確率を極小化すること、或いは、保険等によりリスクを第三者に移転することを基本方針としています。

また、全社横断的かつ包括的に計測不能リスクのレビューを行なうために「統合リスク管理推進チーム」を設置し、計測不能リスクの洗出し、発生頻度と発生時のインパクトに基づく優先順位付け、優先度に応じた対応策のレビューと改善に取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門は、コーポレート部門に全社業務のモニタリング機能の要として理事職の部長以下約 40 名の「内部監査部」を置いております。内部監査部は、監査計画に基づき、国内外の事業拠点及び事業会社の監査を実施し、社長に内部監査の報告書を提出するとともに、内部監査を担当した責任者が毎月、社長に直接、内部監査の結果について報告しています。

内部監査部と監査役は独立した関係にありますが、内部監査の計画策定等にあたっては、監査役と連絡・調整を密にし、内部監査の結果については監査役監査に資するよう監査役にも報告しております。

監査役監査の状況に関しては、前出の「住友商事コーポレートガバナンス原則」をご参照ください。

当社は、会計監査については必ず監査法人の監査を受けております。監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを通じて、情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

1. 当期の業績

当期の連結売上高は、円高による減収要因があったものの、市況商品価格の全般的な上昇などにより前期比7.6%増収の9兆8,986億円となりました。売上総利益につきましても、円高による減少要因があったものの、前期に比べ618億円増加し5,631億円となりました。これをセグメント別にみますと、輸送機・建機事業部門は国内やアジアの自動車金融事業が拡大したことなどにより増加し、生活産業事業部門はサミットなどの小売事業が増加しました。また、海外現地法人・海外支店では米国住友商事が堅調に推移しました。

販売費及び一般管理費は、子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費の増加、及びソフトウェア償却費の増加などにより、前期に比べ155億円増加しました。また、当社の関連会社であるジュピターテレコムがジャスダックに上場し、新株を発行したことに伴う利益を計上した一方で、横浜地区の賃貸用不動産の減損を計上しました。持分法損益は、バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトやジュピターテレコムが堅調に推移したことなどにより前期に比べ167億円増加し374億円となりました。

以上の結果、当期の連結純利益は851億円となり、2年連続で過去最高益を更新致しました。

2. 次期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	10兆2,000億円
当期純利益	1,100億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

当期末の総資産は、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や戦略的な投資を行ったことなどにより、前期末に比べ 5,207 億円増加し 5 兆 5,331 億円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加に加え、2004 年 7 月に実施した増資により前期末に比べ 2,040 億円増加し 9,349 億円となりました。この結果、株主資本比率は 16.9%となり、前期末に比べ 2.3 ポイント改善しました。

当期のキャッシュ・フローは、各事業部門のビジネスが好調で順調に資金を創出する一方で、活発な営業取引に資金を投入した結果、営業活動では 208 億円のキャッシュ・アウトとなりました。また、収益基盤拡大のために戦略的な投資を行ったことなどにより、投資活動に 558 億円の資金を投入したため、フリーキャッシュ・フローは 767 億円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動では、増資などにより 1,158 億円のキャッシュ・インとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 383 億円増加し 4,539 億円となりました。

4. 事業等のリスク

当社は、日本及び海外の国々において幅広い産業分野にわたる事業活動を展開しているため、経営成績及び財政状態は、これらの経済の動向、金利、為替、商品市況の変動等、当社によって制御が困難な事項を前提としております。

また、主に企業買収等の投資の成否、取引先の信用リスク、退職給付債務の積立状況等が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動をもたらす可能性があります。

その他、当社では、事業や投資活動の一部が、特定の市場、投資先又は地域に集中していることや、元従業員が行った銅地金取引に伴う訴訟という当社の特別な事情等をリスクとして認識しております。なお、詳細につきましては、当社の有価証券報告書に記載を予定しておりますので、ご参照願います。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,586,057	1,284,117	301,940	23.5%
サービス及びその他の販売に係る収益	463,242	424,479	38,763	9.1%
収 益 合 計	2,049,299	1,708,596	340,703	19.9%
原価：				
商品販売に係る原価	1,361,767	1,097,503	264,264	24.1%
サービス及びその他の販売に係る原価	124,402	109,761	14,641	13.3%
原 価 合 計	1,486,169	1,207,264	278,905	23.1%
売 上 総 利 益	563,130	501,332	61,798	12.3%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	437,849	422,363	15,486	3.7%
銅地金取引和解金等	2,815	7,139	9,954	-
貸倒引当金繰入額	12,896	8,019	4,877	60.8%
固定資産評価損	29,548	5,178	24,370	470.6%
固定資産売却損益	11,468	13,320	1,852	13.9%
受取利息	14,562	15,684	1,122	7.2%
支払利息	23,207	22,058	1,149	5.2%
受取配当金	6,386	6,934	548	7.9%
有価証券評価損	8,927	23,237	14,310	61.6%
有価証券売却損益	16,339	39,557	23,218	58.7%
関係会社の新株発行に伴う利益	12,603	-	12,603	-
持分法損益	37,387	20,693	16,694	80.7%
その他の損益	914	491	423	86.2%
その他の収益・費用計	411,781	392,297	19,484	5.0%
税 引 前 利 益	151,349	109,035	42,314	38.8%
法人税等	57,849	35,697	22,152	62.1%
税 引 後 利 益	93,500	73,338	20,162	27.5%
少数株主損益	8,427	6,717	1,710	25.5%
当 期 純 利 益	85,073	66,621	18,452	27.7%
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	9,898,598	9,197,882	700,716	7.6%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	112,385	70,950	41,435	58.4%

連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2004年度)	(2003年度)		科 目	(2004年度)	(2003年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	453,891	415,574	38,317	短期借入金	412,217	452,064	39,847
定期預金	10,246	2,690	7,556	一年以内に期限の 到来する長期債務	438,534	330,622	107,912
有価証券	23,154	2,823	20,331	営業債務			
営業債権				支払手形	101,735	107,474	5,739
受取手形及び 短期貸付金	307,133	238,213	68,920	買掛金	878,952	771,092	107,860
売掛金	1,355,706	1,178,006	177,700	関連会社に対する債務	18,266	22,829	4,563
関連会社に対する債権	84,884	151,156	66,272	未払法人税等	20,226	15,890	4,336
貸倒引当金	11,005	8,851	2,154	未払費用	60,539	61,228	689
棚卸資産	503,767	412,340	91,427	前受金	85,392	66,232	19,160
短期繰延税金資産	39,161	37,613	1,548	その他の流動負債	182,197	99,773	82,424
前渡金	56,878	51,541	5,337	流動負債合計	2,198,058	1,927,204	270,854
その他の流動資産	271,218	140,128	131,090	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,213,651	2,218,415	4,764
流動資産合計	3,095,033	2,621,233	473,800	年金及び退職給付債務	11,782	10,895	887
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	85,708	38,797	46,911
関連会社に対する 投資及び長期債権	394,618	383,980	10,638	少数株主持分	89,037	86,306	2,731
その他の投資	502,658	468,986	33,672	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	620,835	597,461	23,374	資本金	219,279	169,439	49,840
貸倒引当金	45,672	49,957	4,285	資本剰余金	238,859	189,621	49,238
投資及び長期債権合計	1,472,439	1,400,470	71,969	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,686	-
減価償却累計額控除後	720,392	768,553	48,161	その他の利益剰余金	442,630	365,894	76,736
長期前払費用	94,838	98,589	3,751	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	10,149	9,369	780	未実現有価証券評価損益	98,651	70,108	28,543
その他の資産	140,276	114,251	26,025	外貨換算調整勘定	80,141	80,896	755
				未実現デリバティブ評価損益	1,427	449	978
				自己株式	646	555	91
				資 本 合 計	934,891	730,848	204,043
合 計	5,533,127	5,012,465	520,662	合 計	5,533,127	5,012,465	520,662

(注)米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、当期より「有形固定資産」に含めております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)
資本金 - 普通株式		
期首残高	169,439	169,439
増資による株式の発行	49,840	-
期末残高	219,279	169,439
資本剰余金		
期首残高	189,621	189,548
増資による株式の発行	49,199	-
自己株式処分差益	39	73
期末残高	238,859	189,621
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,686
期中増減額	-	-
期末残高	17,686	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	365,894	307,781
当期純利益	85,073	66,621
現金配当支払額	9,070	8,508
前 期 - 1株当たり 8円		
当 期 - 1株当たり 8円		
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	733	-
期末残高	442,630	365,894
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	11,237	64,993
その他の包括損益	28,274	53,756
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	46	-
期末残高	17,083	11,237
自己株式 - 普通株式		
期首残高	555	749
期中増減額	91	194
期末残高	646	555
包括損益		
当期純利益	85,073	66,621
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	28,543	79,485
外貨換算調整勘定増減額	755	26,099
未実現デリバティブ評価損益増減額	1,024	370
包括損益合計	113,347	120,377

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	85,073	66,621
営業活動によるキャッシュ・フローに対するための調整		
減価償却費等	77,967	81,177
貸倒引当金繰入額	12,896	8,019
固定資産評価損	29,548	5,178
固定資産売却損益	11,468	13,320
有価証券評価損	8,927	23,237
有価証券売却損益	16,339	39,557
関係会社の新株発行に伴う利益	12,603	-
持分法損益(受取配当金控除後)	33,238	17,395
営業債権の増減額	245,975	108,271
棚卸資産の増減額	90,807	3,449
営業債務の増減額	139,720	62,027
その他	35,468	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,831	61,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	61,294	68,274
投資・有価証券等の収支	71,605	76,769
貸付金の収支	84,414	48,920
定期預金の収支	7,348	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,833	57,929
フリーキャッシュ・フロー	76,664	119,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	56,911	175,757
長期借入債務の収支	74,169	160,909
株式の発行による収入	98,625	-
配当金の支払額	9,070	8,508
その他	9,012	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,825	23,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	844	4,885
現金及び現金同等物の増減額	38,317	91,216
現金及び現金同等物の期首残高	415,574	324,358
現金及び現金同等物の期末残高	453,891	415,574

連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 連結財務諸表の作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (606 社)

- ・国内 ... (196 社) 主要な連結子会社は
- ・海外 ... (410 社) 連2ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法適用関連会社 (230 社)

- ・国内 ... (80 社) 主要な持分法適用関連会社は
- ・海外 ... (150 社) 連2ページ「企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書第 115 号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、
売買目的有価証券は、時価で評価し、評価差額は損益に、売却可能有価証券は、時価で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部の「累積その他の包括損益」に、満期保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。
また、上記にかかわらず、時価の下落が一時的ではないと判断される場合は、評価損を損益に計上しております。

(2) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで貸倒引当金を計上しております。回収が懸念される債権に関しては、個別に回収可能性を検討し、損失見込額を算出しております。回収が懸念される債権以外の債権に関しても、社内の債権格付等に基づき損失見込額を算出しております。

(3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同第 138 号及び第 149 号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを時価で評価し、時価の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて損益、又はその他の包括損益に計上しております。

(5) 企業結合

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同第 142 号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾、及び利用可能期間が確定できない無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当期（2004年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	49,904	113,263	32,176	44,089	28,498	35,155	98,922
当 期 純 利 益	13,294	13,500	3,836	24,846	4,669	14,881	4,601
資 産	472,640	871,470	457,367	374,977	217,234	497,078	325,102
売 上 高	1,096,556	1,571,179	1,462,786	448,783	525,677	1,732,578	776,920

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	38,672	17,043	41,222	78,133	577,077	13,947	563,130
当 期 純 利 益	8,441	2,768	4,701	22,435	101,090	16,017	85,073
資 産	606,132	232,792	396,207	625,377	5,076,376	456,751	5,533,127
売 上 高	385,440	134,205	1,070,653	1,318,628	10,523,405	624,807	9,898,598

前期（2003年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	41,965	98,586	28,235	40,758	22,791	27,126	90,440
当 期 純 利 益	7,600	9,555	1,789	7,473	140	7,127	5,789
資 産	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
売 上 高	976,822	1,535,512	1,329,198	418,226	429,918	1,420,501	831,403

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	47,830	15,675	40,437	55,767	509,610	8,278	501,332
当 期 純 利 益	9,150	2,441	1,661	7,006	59,451	7,170	66,621
資 産	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
売 上 高	366,971	96,626	1,156,594	1,151,742	9,713,513	515,631	9,197,882

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	7,939	14,677	3,941	3,331	5,707	8,029	8,482
当 期 純 利 益	5,694	3,945	2,047	17,373	4,809	7,754	1,188
資 産	82,249	78,510	21,640	25	42,368	151,396	20,509
売 上 高	119,734	35,667	133,588	30,557	95,759	312,077	54,483

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 総 利 益	9,158	1,368	785	22,366	67,467	5,669	61,798
当 期 純 利 益	17,591	327	3,040	15,429	41,639	23,187	18,452
資 産	9,121	39,252	16,930	132,119	575,877	55,215	520,662
売 上 高	18,469	37,579	85,941	166,886	809,892	109,176	700,716

（注）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりです。

当期（2004年度）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		5,183	-	-	5,183
売却可能 有価証券	株式	151,294	187,827	1,736	337,385
	債券	16,949	32	-	16,981
満期保有有価証券		10,221	54	-	10,275
合計		183,647	187,913	1,736	369,824

前期（2003年度）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		237	-	-	237
売却可能 有価証券	株式	164,749	138,345	2,965	300,129
	債券	1,688	63	-	1,751
満期保有有価証券		11,921	16	1	11,936
合計		178,595	138,424	2,966	314,053

（参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

当期（2004年度）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	28,883	114,257	85,373
関連会社株式	35,686	118,206	82,520
合計	64,570	232,463	167,893

前期（2003年度）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	29,752	134,920	105,168
関連会社株式	12,607	70,686	58,078
合計	42,360	205,606	163,246

- ・注記事項のうち、「税効果会計」及び「退職給付」につきましては、後日開示いたします。
- ・注記事項のうち、「リース取引」及び「デリバティブ取引」につきましては、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



2005年 3月期 個別財務諸表の概要

2005年 4月28日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

決算取締役会開催日 2005年 4月 28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2005年 6月 24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 2005年 6月 27日

1. 2005年 3月期の業績 (2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

(1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 3月期	6,543,813	4.4	19,802	165.5	38,162	39.2	15,121	27.7
2004年 3月期	6,266,349	6.3	7,457	41.7	27,408	0.1	20,927	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年 3月期	12.65	12.65	2.3	1.1	0.6
2004年 3月期	19.43	19.22	3.9	0.8	0.4

(注) 期中平均株式数(自己株式控除後) 2005年 3月期 1,168,142,925株 2004年 3月期 1,063,203,819株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
2005年 3月期	11.00	4.00	7.00	13,241	87.6	1.9
2004年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,509	40.7	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 3月期	3,430,414	713,338	20.8	592.28
2004年 3月期	3,335,026	577,797	17.3	542.88

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 2005年 3月期 1,203,811,504株 2004年 3月期 1,063,835,086株

期末自己株式数 2005年 3月期 797,043株 2004年 3月期 773,461株

2. 2006年 3月期の業績予想 (2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

当社は、連結配当性向20%を目処として配当額を決定することとしており、2006年 3月期の連結業績予想(当期純利益1,100億円)に基づき、1株当たり年間配当金は18円(中間9円、期末9円)を予想しております。当社の連結業績予想は連1ページをご参照下さい。なお、当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)	前 期 比	
			金 額	増減率
%				
<u>経常損益の部</u>				
<u>営業損益</u>				
売上高	6,543,813	6,266,349	277,464	4.4
売上原価	6,376,927	6,095,157	281,770	4.6
営業総利益	166,886	171,192	4,305	2.5
販売費及び一般管理費	147,083	163,734	16,651	10.2
営業利益	19,802	7,457	12,345	165.5
<u>営業外損益</u>				
営業外収益	36,469	39,414	2,945	7.5
受取利息	12,912	13,150	238	
受取配当金	18,297	20,699	2,401	
その他の営業外収益	5,259	5,564	305	
営業外費用	18,109	19,463	1,353	7.0
支払利息	11,618	11,447	171	
マ-シャル-バ-利息	14	69	54	
その他の営業外費用	6,476	7,946	1,469	
営業外損益	18,359	19,951	1,591	
経常利益	38,162	27,408	10,753	39.2
<u>特別損益の部</u>				
<u>特別損益</u>				
特別利益	25,849	40,848	14,999	36.7
固定資産売却益	1,487	1,623	136	
投資有価証券売却益	20,101	32,975	12,874	
銅地金取引和解金	4,261	-	4,261	
退職給付信託設定益	-	6,249	6,249	
特別損失	42,890	38,830	4,060	10.5
固定資産処分損	2,167	871	1,295	
投資有価証券売却損	2,996	2,013	982	
投資有価証券評価損	16,656	21,047	4,390	
不動産評価損	19,089	4,601	14,488	
関係会社等貸倒引当金繰入額	1,980	5,398	3,417	
銅地金取引和解費用	-	4,898	4,898	
特別損益	17,041	2,018	19,059	
税引前当期純利益	21,121	29,427	8,306	28.2
法人税等	5,400	5,200	200	3.8
法人税等調整額	11,400	13,700	2,300	16.8
当期純利益	15,121	20,927	5,806	27.7

貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (2005/3末)	前 期 (2004/3末)	増 減	期 別 科 目	当 期 (2005/3末)	前 期 (2004/3末)	増 減
流動資産	1,921,988	1,820,231	101,756	流動負債	1,154,557	1,159,860	5,303
現金及び預金	269,366	287,316	17,949	支払手形	48,441	70,443	22,001
受取手形	77,868	91,801	13,933	買掛金	545,840	497,471	48,369
売掛金	838,092	802,269	35,823	短期借入金	261,280	119,335	141,945
有価証券	20,161	241	19,920	コマニティバンク	45,000	209,000	164,000
商品	120,272	95,860	24,412	社債(1年以内償還)	27,706	90,000	62,293
販売不動産	53,739	65,398	11,659	未払費用	22,774	37,355	14,580
前渡金	83,438	94,813	11,375	前受金	107,673	93,828	13,845
前払費用	27,274	51,971	24,697	預り金	38,904	23,244	15,659
短期貸付金	310,918	243,816	67,101	前受収益	3,325	4,740	1,414
繰延税金資産	23,798	27,048	3,249	その他の流動負債	53,609	14,442	39,166
その他の流動資産	99,357	61,493	37,863	固定負債	1,562,518	1,597,368	34,849
貸倒引当金	2,300	1,800	500	長期借入金	1,262,539	1,346,574	84,034
固定資産	1,508,426	1,514,794	6,368	社債	226,000	203,268	22,731
有形固定資産	229,723	265,271	35,548	繰延税金負債	41,725	12,607	29,118
建物	103,475	119,529	16,053	その他の固定負債	32,252	34,918	2,665
構築物	2,397	2,652	255	負債合計	2,717,075	2,757,228	40,153
機械及び装置	1,232	1,471	239	資本金	219,278	169,438	49,840
車両及び運搬具	391	303	87	資本剰余金	215,936	166,102	49,834
器具及び備品	1,984	2,276	291	資本準備金	215,825	166,029	49,795
土地	114,443	133,063	18,620	自己株式処分差益	111	72	39
建設仮勘定	5,798	5,974	176	利益剰余金	171,863	166,078	5,784
無形固定資産	39,096	48,203	9,106	利益準備金	17,686	17,686	-
ソフトウェア	20,422	21,614	1,192	投資等損失準備金	6,711	3,350	3,361
その他の無形固定資産	18,673	26,588	7,914	圧縮記帳積立金	51,176	51,718	541
投資その他の資産	1,239,606	1,201,319	38,286	別途積立金	65,022	65,022	-
投資有価証券	526,313	507,429	18,884	当期末処分利益	31,265	28,300	2,965
子会社株式	349,505	315,325	34,179	株式等評価差額金	106,905	76,732	30,172
出資金	56,639	19,095	37,544	自己株式	645	555	90
子会社出資金	68,065	59,465	8,600	資本合計	713,338	577,797	135,541
長期貸付金	149,153	190,483	41,330	負債及び資本合計	3,430,414	3,335,026	95,387
固定化営業債権	47,326	51,923	4,596				
長期前払費用	64,687	71,432	6,745				
その他の投資その他の資産	26,308	43,725	17,416				
貸倒引当金	48,393	57,560	9,166				
資産合計	3,430,414	3,335,026	95,387				

(注)当期より、「無形固定資産」を「ソフトウェア」と「その他の無形固定資産」に区分して表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法	
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
其他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
自己株式	移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価の方法	移動平均法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法	定率法 但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと認められるため、退職給付引当金は計上しておりません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用計上することとしております。
5. 消費税等の処理方法	税抜方式
6. その他	連結納税制度を適用しております。

注記事項等

	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,218 百万円	63,414 百万円	
2. 保証債務 (子会社の資金調達に係る経営指導念書等)	814,086 百万円 34,227 百万円	552,940 百万円 66,799 百万円	を含めております。)
3. 受取手形割引残高	37,621 百万円	44,861 百万円	

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)
当 期 純 利 益	15,121	20,927
前 期 繰 越 利 益	20,959	11,626
中 間 配 当 額	4,814	4,253
(1 株 当 た り)	(4 円)	(4 円)
当 期 未 処 分 利 益	31,265	28,300
投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	563	391
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2,328	1,396
計	34,157	30,088
***** これを次のとおり処分します。 *****		
利 益 配 当 金	8,426	4,255
(1 株 当 た り)	(7 円)	(4 円)
取 締 役 賞 与 金	340	266
投 資 等 損 失 準 備 金	-	3,753
圧 縮 記 帳 積 立 金	601	854
計	9,368	9,129
次 期 繰 越 利 益	24,789	20,959

取締役の異動

2005年2月23日に公表の通りであります。

監査役の異動

本年6月開催予定の定時株主総会に付議する監査役に関する人事は、以下の通りとなります。

1. 監査役就退任（6月定時株主総会后）

- 退任： 常任監査役（常勤）野村 高史、 監査役（社外・非常勤）前田 宏
 重任： 監査役（社外・非常勤）園部 逸夫
 選任： 常任監査役（常勤）平沼 重巳、 監査役（社外・非常勤）原田 明夫

2. 役位・分掌の変更（6月定時株主総会后）

氏名	新分掌	現分掌
平沼 重巳	退任 常任監査役就任（ ）	代表取締役 社長付
野村 高史	退任 特別顧問就任	常任監査役
原田 明夫	監査役就任	

- （ ）平沼氏については、2005年2月23日付「2005年度 取締役・執行役員・理事人事に関する件」において、[6月定時株主総会后 特別顧問就任]としておりましたが、上記の通り変更となります。